

平成19事業年度

事業報告書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

国立大学法人福井大学

国立大学法人福井大学事業報告書

「はじめに」

(事業の概要)

国立大学法人福井大学は、国立大学法人法に基づき、次の事業を行う。

福井大学を設置し、これを運営する。

学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行う。

当法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行う。

公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する。

研究の成果を普及し、及びその活用を促進する。

国立大学法人法施行令第3条に定める特定大学技術移転事業を実施する者に出資する。

(法人をめぐる経営環境)

経営基盤を支える国の運営費交付金が効率化係数及び経営改善係数による厳しい算定ルールに基づき毎年削減されるほか、公務部門の一員として総人件費改革の実行計画に沿った人件費削減を行うなど厳しい財政運営を迫られる中、法人化のメリットを活かして外部資金の獲得と経費節減の努力を重ねつつ、経営戦略の確立と教育研究の活性化を図っている。

なお、医学部附属病院においては、診療報酬制度の改正による減収要因に対応しつつ、多額の長期借入金や債務負担金の返済を行っているが、開院後25年が経過し、今後、老朽化に伴う施設の再整備や設備更新が必要であり、健全経営を維持するため、より一層の経営努力が必要である。

(重要な経営上の出来事等)

(1) 役員体制の再編等

学長が交代し、役員体制の再編及び役員の刷新を行った。

広報・地域貢献担当、国際交流担当及び医療担当の副学長職を新設した。

学長補佐職を廃止し、学長のシンクタンクとして学長特別補佐職を新設した。

(2) 教育研究組織の見直し

次に掲げる教育研究組織の改編について、大学設置・学校法人審議会の審議を経て、平成20年4月1日から実施することとした。

- ・大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）の設置
- ・大学院教育学研究科（修士課程）学校教育専攻、教科教育専攻及び障害児教育専攻の3専攻を学校教育専攻及び教科教育専攻の2専攻に改組
- ・大学院医学系研究科（博士課程）形態系専攻、生理系専攻、生化系専攻及び生態系専攻4専攻を医科学専攻及び先端応用医学専攻の2専攻に改組
- ・教育地域科学部地域文化課程及び地域社会課程の2課程を地域科学課程に改組

平成19年11月1日付けで産学官連携推進機構の4施設（地域共同研究センター，ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー，知的財産本部，大型研究プロジェクト推進本部）及び総合実験研究支援センター理工学研究支援分野を統合し，産学官連携本部を設置した。

(3)財 務

人件費について，平成17年度人件費予算相当額に比して，平成19年度は6.73%の削減を行った。

医学部附属病院の収支決算について，平成19年度は平成18年度に比べ，病床稼働率の上昇（81.8% 86.9%），外来患者数の増（19,723人増），7対1看護基準の取得等により1,161百万円の増収であった。なお，増収分については，看護師増員による人件費，患者数増に伴う診療材料費，医療機器の更新等に充当した。

(4)施設の整備

・文京地区の総合研究棟 を増築した。

(主要課題と対処方針)

(1)広域の連携大学拠点の設置

福井県のエネルギー研究開発拠点化計画平成20年度推進方針（平成19年11月エネルギー研究開発拠点化推進会議）に基づき，特色のある原子力分野等の教育・研究機能を充実するため，本学を中核とする関西・中京圏等の大学との広域の連携大学拠点の形成に向けて，第一段階として，福井大学附属国際原子力工学研究所（仮称）の平成21年4月設置を目指す。

(2)緊急医師確保対策に係る医学部医学科収容定員の増員

福井県から国の緊急医師確保対策に係る医学部医学科定員の増員について要請があり，平成21年度から平成29年度までの9年間について，入学定員を5人増員することを検討中である。今後，福井県と細部について調整を行い，平成20年6月に収容定員増に係る設置計画書を文部科学大臣に提出する。

(3)病院の再整備

病院再整備委員会において，他大学の検討状況等を参考にコンセプトの素案を作成し，教職員に対するパブリックコメント並びに教職員及び患者に対するアンケート調査を実施したところである。今後，これらの結果を踏まえ，病院再整備の基本方針，再整備内容等について引き続き検討を進め，再整備計画の規模・導線・機能性等を考慮した整備の順位を検討の上，再整備計画の基本方針を決定する。併せて再整備計画書（案）及び償還計画書（案）を作成し，文部科学省と再整備について協議する。

(今後の計画等)

引き続き，中期目標・中期計画に沿って，教育研究医療活動の一層の活性化と業務運営の改善を図る。特に，次の点を重点課題と考え，これに向けた諸施策を講じていく。

役員会の更なるリーダーシップの発揮と意思決定の効率化
運営費交付金その他資金の安定的確保
教育研究医療活動の一層の強化（質の向上）
附属病院の健全経営
入学志願者・入学者の確保
産学官連携を含めた地域・社会貢献
戦略的，効果的な広報
以上を支える人材の確保・育成

「基本情報」

1. 目標

福井大学は、教育地域科学、医学、工学の各分野がそれぞれ独自性を発揮しつつ、有機的に連携・融合しながら、人々が健やかに暮らせるための学術文化や科学・技術に関する高度な教育を実施するとともに、世界的水準の研究推進を創設の理念とする。

福井大学が位置する福井県域は、豊かな自然と文化に恵まれた良好な環境を維持しつつ、地域に根ざした個性的な産業を創生してきた。また、福井県は、多くの原子力発電所が立地する電源供給県である。

このような創設の理念及び地域の特性を踏まえ、地域や国際社会にも貢献し得る人材を育成するとともに、基礎研究を重視しつつ、高エネルギー医学、遠赤外領域、原子力の安全分野での世界的水準の研究を始めとした独創的な研究及び高度な先端的医療を実践することによって、地域はもとより国及び国際的にも貢献し得ることを目標とする。

福井大学の機能を強化し、拡大充実するために、近隣の高等教育機関との連携協力を推進する。

2. 業務内容

福井大学は、平成15年10月に旧福井大学と旧福井医科大学が統合して設置された新大学で、統合を生かした新たな大学づくりを法人化と相俟って推進している。

本学の主な教育研究組織には、教育地域科学部、医学部及び工学部とそれに対応する大学院の各研究科、また、21世紀COEプログラム事業推進の核となる高エネルギー医学研究センター、遠赤外領域においてジャイロトロンを開発し、世界最高高感度の遠赤外分光技術を有する遠赤外領域開発研究センター等を擁して、中期目標・中期計画に基づいた教育研究活動を推進し、地域や国際社会に貢献し得る人材を育成するとともに、研究の成果等を積極的に地域に還元している。

また、本学の位置する福井県には、国内最多の原子力発電所が設置されており、住民の原子力や放射線に対する関心は高く、本学においては、これに関係する様々な教育研究活動を展開するとともに、医学部附属病院においては高度な医療活動を展開し、地域医療の向上に大きく貢献している。

3. 沿革

平成16年 4月 国立大学法人法に基づき、旧国立学校設置法に基づく福井大学を承継して平成16年4月1日が設置された。

平成20年 4月 大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）設置
大学院教育学研究科（修士課程）及び医学系研究科（博士課程）改組

旧福井大学の沿革

昭和24年 5月 旧国立学校設置法に基づき、福井師範学校、福井青年師範学校及び福井工業専門学校を包括して、学芸学部と工学部の2学部からなる国立大学として設置された。

昭和40年 4月 大学院工学研究科（修士課程）設置

昭和41年 4月 学芸学部を教育学部に改称

昭和63年 4月 工学部第一次改組

平成 元年 4月 工学部第二次改組

平成 4年 4月 大学院教育学研究科（修士課程）設置，工学研究科改組

平成 5年 4月 工学研究科改組（修士課程を前期博士課程に再編，博士後期課程設置）

平成11年 4月 教育学部を教育地域科学部へ改組。工学部を8学科に改組

平成15年10月 旧福井医科大学と統合し，新福井大学が設置された。

旧福井医科大学の沿革

昭和53年10月 旧国立学校設置法に基づき、単科の国立医科大学として設置された。

昭和58年 4月 医学部附属病院設置

昭和61年 4月 大学院医学研究科（博士課程）設置

平成 9年 4月 医学部に看護学科設置

平成13年 4月 大学院看護学専攻（修士課程）設置，医学研究科を医学系研究科へ改称

平成15年10月 旧福井大学と統合し，新福井大学が設置された。

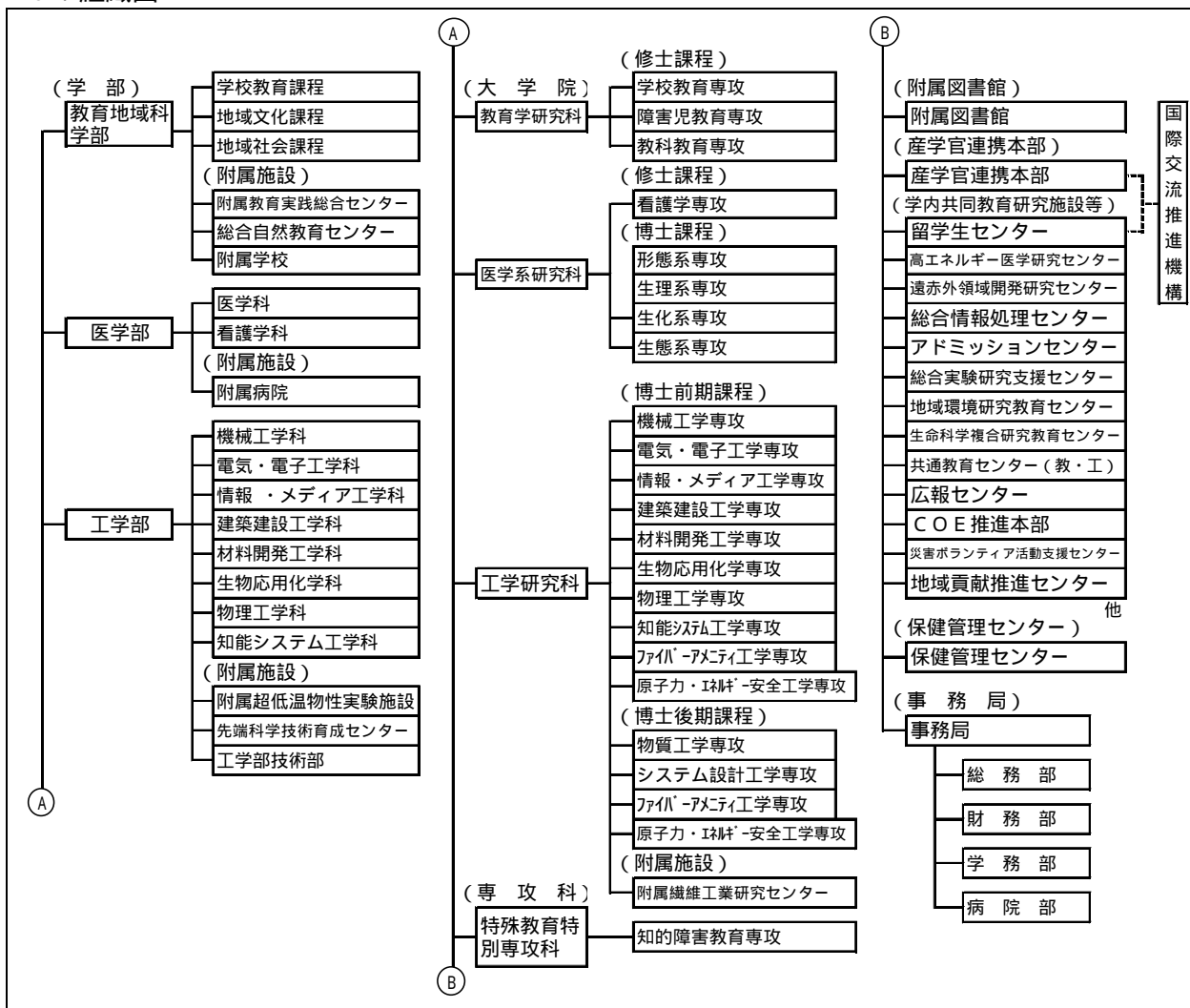
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

本部（事務局、教育地域科学部、工学部等）
 福井県福井市文京3丁目9番1号

その他

- ・医学部、附属病院等
 福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地
- ・教育地域科学部附属幼稚園・小学校・中学校
 福井県福井市二の宮4丁目45番1号
- ・教育地域科学部附属特別支援学校
 福井県福井市八ツ島町第1号3番地

8. 資本金の状況

50,665,593,896円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	4,959人
学士課程	4,078人
修士課程	645人
博士課程	233人
特殊教育特別専攻科	3人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	福田 優	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学理事 平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学副学長
理事 (教育・学生担当)	中川 英之	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成16年4月～平成18年3月 国立大学法人福井大学工学部長 平成18年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学学長補佐
理事 (研究・評価担当)	伊藤 春海	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学医学部長
理事 (経営・大学改革 担当)	高梨 桂治	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成14年10月～平成16年3月 KPMG LLPシニア・マネジャー 平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学監事
理事 (大学運営全般 担当) (非常勤)	前田 征利	平成19年4月1日 ～平成20年3月31日	昭和47年11月～ 前田工織株式会社代表取締役社長 平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学理事 (非常勤)
理事 (大学運営全般 担当) (非常勤)	石井 佳治	平成19年4月1日 ～平成20年3月31日	平成14年4月～平成17年3月 福井県出納長 平成17年4月～平成19年3月 福井県信用保証協会理事長 平成19年4月～ 公立大学法人福井県立大学理事長

理事 (大学運営全般 担当) (非常勤)	吉村 融	平成19年4月1日 ～平成20年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人政策研究大学院大学長 平成19年4月～ 国立大学法人政策研究大学院大学 理事
監事 (非常勤)	野村 直之	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	平成元年4月～ 弁護士 平成16年4月～平成18年3月 国立大学法人福井大学監事 (非常勤)
監事 (非常勤)	舟木 幸雄	平成19年4月1日 ～平成20年3月31日	平成13年3月～平成16年6月 株式会社福井銀行常務取締役 平成16年6月～ 福井エフエム放送株式会社代表取 締役社長

11. 教職員の状況

教員 928人(うち常勤616人、非常勤312人)

職員 1,341人(うち常勤719人、非常勤622人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で27人(2.0%)減少しており、平均年齢は43.2歳(前年度42.3歳)となっております。このうち、国からの出向者は15人、地方公共団体からの出向者67人、民間からの出向者は0人です。

「 財務諸表の概要 」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1 . 貸借対照表

(単位 : 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	67,548	固定負債	11,981
有形固定資産	67,459	資産見返負債	4,614
土地	42,278	センター債務負担金	4,102
減損損失累計額	0	長期借入金等	1,673
建物	24,022	引当金	11
減価償却累計額等	6,810	退職給付引当金	11
構築物	899	その他の引当金	0
減価償却累計額等	573	その他の固定負債	1,581
工具器具備品	9,888	流動負債	9,254
減価償却累計額等	4,980	運営費交付金債務	806
その他の有形固定資産	2,737	その他の流動負債	8,448
その他の固定資産	89	負債合計	21,235
流動資産	10,587	純資産の部	金額
現金及び預金	8,270	資本金	50,666
その他の流動資産	2,317	政府出資金	50,666
		資本剰余金	1,245
		利益剰余金(繰越欠損金)	4,988
		その他の純資産	0
		純資産合計	55,899
資産合計	78,134	負債純資産合計	78,134

2 . 損益計算書

(単位 : 百万円)

	金額
経常費用 (A)	24,683
業務費	23,824
教育経費	970
研究経費	1,313
診療経費	6,844
教育研究支援経費	384
人件費	13,539
その他	774
一般管理費	571
財務費用	288

雑損	0
経常収益(B)	25,926
運営費交付金収益	9,358
学生納付金収益	2,577
附属病院収益	11,706
その他の収益	2,286
臨時損益(C)	37
目的積立金取崩額(D)	0
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	1,281

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
・業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,297
原材料、商品又はサービスの購入による支出	8,109
人件費支出	13,940
その他の業務支出	515
運営費交付金収入	9,752
学生納付金収入	2,898
附属病院収入	11,425
その他の業務収入	1,786
・投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	332
・財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,088
・資金に係る換算差額(D)	0
・資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	2,540
・資金期首残高(F)	5,050
・資金期末残高(G=F+E)	7,590

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
・業務費用	8,878
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	24,685 15,807
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
・損益外減価償却相当額	987
・損益外減損損失相当額	0
・引当外賞与増加見積額	2
・引当外退職給付増加見積額	324
・機会費用	678
・(控除)国庫納付額	0
国立大学法人等業務実施コスト	10,868

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成19年度末現在の資産合計は前年度比40億9百万円(5.4%)増の781億3千4百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、耐震補強などにより24億8千1百万円(11.5%)増の240億2千1百万円となったこと、工具器具備品が、取得により12億9千8百万円(15.1%)増の98億8千7百万円、現金及び預金が未払金などの増加により22億2千万円増(36.7%)増の82億7千万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が、減価償却等により11億7百万円(19.4%)減の68億1千万円となったこと、工具器具備品が減価償却等により16億7千2百万円(50.5%)減の49億8千万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成19年度末現在の負債合計は前年度比16億5千3百万円(8.4%)増の212億3千5百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金、病院の設備更新のための借入れなどにより7億8千3百万円(87.9%)増の16億7千3百万円となったこと、運営費交付金債務が、未使用額の増加により2億6千9百万円(50.0%)増の8億6百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター負担金が、償還により9億5千7百万円(16.5%)減の48億4千万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成19年度末現在の純資産合計は前年度比23億5千6百万円(4.3%)増の568億9千9百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による資産取得により資本剰余金が19億9千8百万円(39.5%)増の70億5千万円、積立金が累積したことにより4億9千1百万円(20.0%)増の29億4千5百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したことにより9億2千2百万円(18.8%)減の58億5百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成19年度の経常費用は前年度比2千8百万円(0.1%)減の246億8千3百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、病床稼働率等の増加に伴い1億3千5百万円(2.0%)増の68億4千4百万円となったこと、非常勤教員給与が、非常勤教員の採用増により、1億1千6百万円(15.8%)増の8億4千6百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、常勤教員給与が、雇用計画の見直し等により、2億8千9百万円(4.4%)減の62億3千8百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は前年度比5億7千8百万円(2.2%)増の259億2千6百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、病床稼働率等の増加に伴い14億4千1百万円(14.0%)増の117億6百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、効率化計数による運営費交付金収入の減などにより、6億9千9百万円(6.9%)減の93億5千8百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の結果、平成19年度の当期総損益は5億5百万円(65.0%)増の12億8千1百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比6億3千3百万円(23.8%)増の32億9千7百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が11億8千6百万円(11.5%)増の114億2千5百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が7億5千7百万円(7.2%)減の97億5千2百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比27億2百万円増の3億3千2百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が16億7千1百万円(327.0%)増の21億8千2百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が2億9千9百万円(16.1%)増の21億4千8百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比7億5百万円(39.3%)増の10億8千8百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金による収入が7億6千7百万円(922.8%)増の8億5千1百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比20億9千7百万円(16.1%)減の108億6千8百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が1億9千4百万円(149.3%)増の3億2千4百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、大学の建物等、損益外減価償却処理を行うこととしている資産が老朽化したことに伴い、損益外減価償却相当額が7億8千7百万円(44.3%)減の9億8千7百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
資産合計	73,442	74,048	74,125	78,134
負債合計	20,647	18,822	19,582	21,235
純資産合計	52,796	55,226	54,543	56,899
経常費用	23,643	24,503	24,711	24,683
経常収益	25,642	25,383	25,348	25,926
当期総損益	2,197	876	776	1,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,118	4,197	2,663	3,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	674	1,504	2,370	332
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,340	1,281	1,793	1,088
資金期末残高	5,137	6,550	5,050	7,590
国立大学法人等業務実施コスト	13,878	12,527	12,965	10,868
(内訳)				
業務費用	10,800	9,846	10,182	8,878
うち損益計算書上の費用	24,987	24,517	24,726	24,685
うち自己収入	14,187	14,671	14,543	15,807
損益外減価償却相当額	1,669	1,795	1,774	987
損益外減損損失相当額	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	0	0	0	2
引当外退職給付増加見積額	632	110	130	324
機会費用	777	996	879	678
(控除)国庫納付額	0	0	0	0

セグメントの経年比較・分析

ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は7億8千8百万円と、前年度比2億4千9百万円増(46.2%増)となっている。これは、病床稼働率の増加等に伴い、附属病院収益が前年度比14億4千1百万円の増(14.0%増)となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度
附属病院	1,553	982	539	788
大 学	446	102	97	455
法人共通	-	-	-	-
合 計	1,998	880	636	1,243

イ．帰属資産

附属病院セグメントの総資産は171億2千3百万円と、前年度比4億3千7百万円の増(2.62%増)となっている。これは、附属病院の建物附属設備の更新に伴い、建物が前年度比2億4千8百万円の増(6.1%増)となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度
附属病院	15,387	15,476	16,686	17,123
大 学	52,918	52,022	51,389	52,742
法人共通	5,137	6,550	6,050	8,270
合 計	73,442	74,048	74,125	78,134

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,280,543,116円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、257,148,392円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

当事業年度中に完成した主要施設等

総合研究棟(取得原価1,636百万円)

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

総合研究棟(当事業年度増加額1,636百万円、総投資見込額2,068百万円)

当事業年度中に処分した主要施設等

教育地域科学部2号館の除却(取得価格3千6百万円、減価償却累計額2千4百万円、損益外固定資産除却相当額1千2百万円)

当事業年度において担保に供した施設等

土地(取得価格28億9千1百万円、被担保債務6億6千万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	26,272	27,274	27,265	29,935	25,765	26,201	27,783	29,486	
運営費交付金収入	11,015	11,015	10,796	10,925	10,509	10,796	9,752	10,289	
補助金等収入	0	0	0	130	109	116	60	114	
学生納付金収入	2,989	2,595	2,981	3,328	2,985	2,887	2,978	2,898	
附属病院収入	10,057	9,900	10,259	10,383	10,460	10,253	10,556	11,414	1
その他収入	2,211	3,764	3,229	5,168	1,702	2,150	4,437	4,771	
支出	26,272	24,979	27,265	29,142	25,765	25,338	27,783	28,127	
教育研究経費	9,958	9,130	10,058	9,340	9,789	8,686	9,893	9,392	
診療経費	9,305	9,316	9,305	9,877	9,305	9,637	9,305	10,152	1
一般管理費	3,087	3,107	3,134	3,127	3,443	3,620	3,138	2,929	
その他支出	3,922	3,426	4,768	6,798	3,228	3,395	5,447	5,654	
収入 - 支出	0	2,295	0	793	0	863	0	1,359	-

1 病床稼働率の向上、7対1看護加算による増加。

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は259億2千6百万円で、その内訳は、附属病院収益117億6百万円(45.1%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益93億5千8百万円(36.0%)、授業料収益21億5百万円(8.1%)、受託研究等収益7億4千万円(2.8%)となっている。

また、附属病院の設備更新の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成19年度新規借入れ額8億5千万円、期末残高17億4千万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設などにより構成されており、平成19年度においては、本学の重点研究領域等(原子力、高エネルギー医学研究等)に7億9千万円(人件費を除く総事業費の7.24%、平成18年度は6億8千万円(同6.37%))を確保し、トップダウン型の配分を行った。

また、本学の持つ教育研究シーズに対し経費の一部を支援することにより、次年度の補助金等の外部資金獲得に向けた申請の弾みの一助とした。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益78億6千4百万円(63.1%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、授業料収益25億7千7百万円(20.7%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費9億3千5百万円、研究経費12億7千4百万円、一般管理費5億2千3百万円、人件費81億5千3百万円となっている。

イ．附属病院セグメント

平成19年度においては、7対1看護基準の取得、病床稼働率の上昇（81.8% 86.9%）、外来患者数の増（19,723人増）等により附属病院収入の増収に努めた。

また、地域のニーズや重要かつ緊急の政策課題の対応として、産婦人科医の不足により、奥越地区唯一の分娩可能病院が分娩業務の取り止めることを受け、本院産婦人科と当該病院産婦人科との機能を連携させた医療体制を構築し、本院において分娩患者を受け入れている。

なお、これに関連し、今まで地方自治体から国立大学への寄附行為は、地方財政再建促進特別措置法施行令により原則禁止されていたが、勝山市・大野市が総務省に働きかけた結果、同施行令が改正され、地方公共団体から国立大学への寄附が可能となり、その第1号として、両市から附属病院に対し寄附申出があり受入を行っている。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益117億6百万円（87.0%）、運営費交付金収益14億9千5百万円（11.1%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費3千5百万円、研究経費3千9百万円、診療経費68億4千4百万円、一般管理費4千8百万、人件費53億8千6百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、人件費を含む経費の節減に努めるとともに、外部資金・科学研究費補助金の獲得に努めている。

人件費の削減については、人件費削減計画の年次計画に基づき平成19年度は、平成17年度人件費予算相当額に比して、6.73%の人件費の削減を達成した。

経費の節減については、全学（附属病院を除く）で認証取得したISO14001のマネジメントマニュアルに基づき、エネルギー使用量抑制等に努め、基準年度（平成16年度）比で上・下水道量179,086m³・45,699千円、総エネルギー量（原油換算）252KL・（基準年度単価換算で）47,108千円の削減効果を得た。また、学内リサイクル（リユースシステム）を推進し、2,146件のリユースがあり、購入経費の削減、廃棄物の削減に寄与した。

外部資金の獲得については、教員の研究シーズ情報を冊子やホームページで公開、福井県内の行政、民間企業の長との懇談会、産学官連携コーディネータや非常勤コーディネータの活用、地域共同研究センター協会を中心とした産学連携交流会、地元企業や金融機関との包括的連携協定などの多様な取組を実施した。

科学研究費補助金の獲得については、申請上の説明会や当該申請に熟知した教員を講師とした研修会を開催した。

「 その他事業に関する事項 」

1．予算、収支計画及び資金計画

(1)．予算

決算報告書参照

(2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 . 短期借入れの概要

該当無し。

3 . 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位 : 百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	15	0	0	0	0	0	15
18年度	521	0	506	0	0	506	16
19年度	0	9,752	8,853	125	0	8,978	774

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位 : 百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	

	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	506	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：506 (人件費：506) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務506百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	506	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		506	

19年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	259	業務達成基準を採用した事業等： 教育改革経費(創業型実践大学院工学教育による人材育成-製品開発とビジネスプランの実践を通じた人材育成) 研究推進経費(先進医療開発システム-研究と診療をつなぐ教育研究支援体制の構築・地域医療への貢献、テラヘルツ帯高出力光源-ジャイロトロンの開発による研究推進) 連携融合事業経費(地域研究機関との連携による原子力・エネルギー安全教育研究) 医師不足分野等教育指導推進経費 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 再チャレンジ支援経費 国費留学生経費 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：259 (人件費：185、物件費：75) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：研究機器111 運営費交付金収益化額の積算根拠 教育改革経費、研究推進経費、連携融合事業経費については、十分な成果を上げたと認められることから運営費交付金債務を全額収益化。 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費については、予定した研修医数に満たなかったため、当該未達分を除いた額、43百万円を収益化。 国費留学生経費については、予定した在籍者数に満たなかったため、当該未達分を除いた額、7百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	111	
	資本剰余金	0	
	計	370	

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,311	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：8,311 (人件費：8,311、物件費：0)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：0</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数（85％）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	8,311	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	282	<p>費用進行基準を採用した事業等：</p> <p>退職手当</p> <p>不用建物工作物撤去費</p> <p>移転費</p> <p>建物新営設備費</p> <p>その他</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：282 (人件費：248、物件費：34)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：14</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務282百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	14	
	資本剰余金	0	
	計	296	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	
合計		8,978	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	15 <p>卒後臨床研修必修化に伴う研修経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費については、予定した研修医数に満たなかったため、その未達分を債務として繰越したものの。 ・ 当該債務は、平成20年度において使用する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし

	計	15	
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	15	<p>卒後臨床研修必修化に伴う研修経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費については、予定した研修医数に満たなかったため、その未達分を債務として繰越したものの。 ・ 当該債務は、平成20年度において使用する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1	<p>認証評価経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度、認証評価を受検しなかったため、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	16	
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	34	<p>卒後臨床研修必修化に伴う研修経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費については、予定した研修医数に満たなかったため、その未達分を債務として繰越したものの。 ・ 当該債務は、平成20年度において使用する予定である。 <p>国費留学生経費 再チャレンジ支援経費</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	741	<p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	774	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した

経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行っ

たにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記)。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	9,752	10,289	537
施設整備費補助金	2,134	2,135	1
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0
補助金等収入	60	114	53
国立大学財務・経営センター施設費交付金	47	47	0
自己収入	13,641	14,547	907
授業料、入学金及び検定料収入	2,978	2,898	80
附属病院収入	10,556	11,414	858
財産処分収入	0	0	0
雑収入	107	235	128
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,104	1,503	399
長期借入金収入	851	851	0
貸付回収金	0	0	0
承継剰余金	0	0	0
旧法人承継積立金	0	0	0
目的積立金取崩	194	0	194
計	27,783	29,486	1,703
支出			
業務費	19,198	19,544	345
教育研究経費	9,893	9,392	502
診療経費	9,305	10,152	847
一般管理費	3,138	2,929	209
施設整備費	3,032	3,033	1
船舶建造費	0	0	0
補助金等	60	114	53
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,104	1,254	151
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	1,251	1,253	3
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
計	27,783	28,127	344

2. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
費用の部			
経常費用	24,625	24,683	58
業務費	22,383	21,881	502
教育研究経費	2,470	2,083	387
診療経費	5,176	5,658	482
受託研究経費等	657	601	56
役員人件費	87	68	18
教員人件費	7,633	7,084	548
職員人件費	6,360	6,386	26
一般管理費	589	541	47
財務費用	236	288	51
雑損	0	0	0
減価償却費	1,417	1,972	555
臨時損失	0	2	2
収益の部			
経常収益	24,938	25,926	989
運営費交付金収益	9,566	9,358	208
授業料収益	2,472	2,105	367
入学金収益	376	378	2
検定料収益	86	94	8
附属病院収益	10,556	11,706	1,150
補助金等収益	33	110	77
受託研究等収益	657	818	161
寄附金収益	413	377	36
財務収益	0	19	19
雑益	107	337	230
資産見返運営費交付金等戻入	181	252	71
資産見返補助金等戻入	9	9	0
資産見返寄附金戻入	53	111	58
資産見返物品受贈額戻入	428	251	177
臨時利益	0	4	4
純利益	312	1,281	968
目的積立金取崩益	0	0	0
総利益	312	1,281	968

3. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
資金支出	30,401	34,963	4,563
業務活動による支出	22,913	22,565	347
投資活動による支出	3,425	2,869	557
財務活動による支出	1,251	1,939	688
翌年度への繰越金	2,812	7,590	4,778
資金収入	30,595	34,963	4,368
業務活動による収入	24,557	25,862	1,305
運営費交付金による収入	9,752	9,752	0
授業料・入学金及び検定料による収入	2,978	2,898	80
附属病院収入	10,556	11,425	869
受託研究等収入	657	795	138
補助金等収入	60	113	53
寄附金収入	447	647	200
その他の収入	107	231	124
投資活動による収入	2,181	3,201	1,019
施設費による収入	2,181	2,182	1
その他の収入	0	1,018	1,018
財務活動による収入	851	851	0
前年度よりの繰越金	3,006	5,050	2,044